

## 令和 3 年度 田野畑村下水道特別会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度田野畑村下水道特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,888 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 31,817 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰 入 金		23,902	1,088	22,814
	1 他 会 計 繰 入 金	23,902	1,088	22,814
5 村 債		5,800	1,800	4,000
	1 村 債	5,800	1,800	4,000
歳 入	合 計	34,705	2,888	31,817

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		19,709	2,888	16,821
	1 総務管理費	19,709	2,888	16,821
歳出	合計	34,705	2,888	31,817

第 2 表

繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	企業会計導入事業	千円 1,012
〃	〃	施設管理費	1,595
合 計			2,607

第 3 表

地方債補正

1 変更

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還方法
	補正前	補正額	補正後			
公営企業会計適用事業	千円 5,800	千円 △ 1,800	千円 4,000	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。

# 予算に関する説明書





1 総括  
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	23,902	1,088	22,814
5 村債	5,800	1,800	4,000
歳入合計	34,705	2,888	31,817

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	19,709	2,888	16,821		1,800		1,088
歳 出 合 計	34,705	2,888	31,817		1,800		1,088

2 歳 入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	23,902	1,088	22,814	1 一般会計繰入金	1,088	一般会計繰入金 1,088
計	23,902	1,088	22,814			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	5,800	1,800	4,000	1 下水道事業債	1,800	公営企業会計適用事業 1,800
計	5,800	1,800	4,000			

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	8,190	2,738	5,452		1,800		938	3職員手当等	5	職員手当等	5
								4共 済 費	1	地方公務員災害補償基金負担金	1
								7報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8旅 費	144	費用弁償	144
								12委 託 料	1,757	下水道事業企業会計移行業務委託料	
								18負担金、補助及び交付金	800	公共下水道等接続水洗化事業補助金	800
2施設管理費	11,519	150	11,369				150	12委 託 料	150	下水道施設管理業務委託料	
計	19,709	2,888	16,821		1,800		1,088				

給 与 費 明 細 書

地 方 債 に 関 す る 調 書



給 与 費 明 細 書

1 特別職  
該当なし

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2	12	594	208	814	180	994	
補正前	2	12	594	213	819	181	1,000	
比 較	0	0	0	△ 5	△ 5	△ 1	△ 6	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
補正前	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	112
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5

(1)の内訳  
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	0	594	208	802	180	982	
補正前	1	0	594	213	807	181	988	
比 較	0	0	0	△ 5	△ 5	△ 1	△ 6	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
補正前	83	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	112
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	12	0	0	12	0	12	
補正前	1	12	0	0	12	0	12	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 5	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 5	退職手当 △ 5 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
補正後	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	348,955
	平均年齢(歳)	43
補正前	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	348,955
	平均年齢(歳)	43



イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
補 正 前	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
補正後	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当  
該当なし

ク 特殊勤務手当  
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	203,162	193,908	4,000	4,000	10,975	186,933
(1) 下水道事業債	203,162	193,908	4,000	4,000	10,975	186,933
(2) 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
合 計	203,162	193,908	4,000	4,000	10,975	186,933